

のまちづくり 工夫でよりよい町に

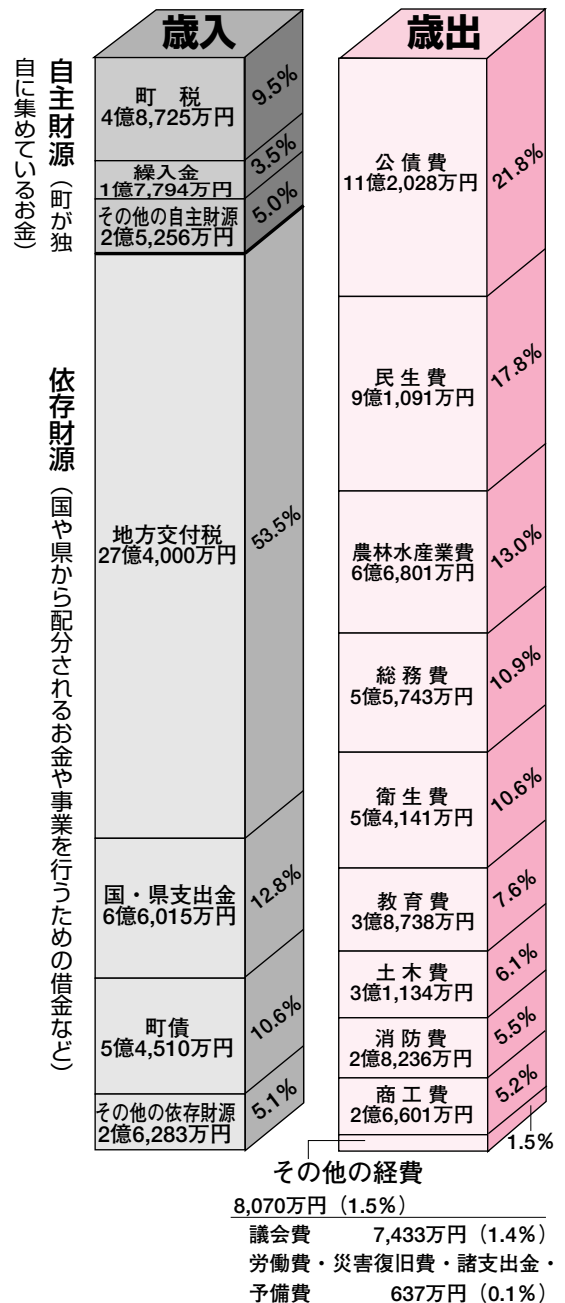
平成18年度

予算

一般会計予算額
51億2,583万円

住民1人当たり
607,327円
<17年度 569,712円>

平成18年度の一般会計、特別会計予算の総額は、86億3,387万円。自立可能なまちづくりのため、徹底した行財政改革、住民との協働による創意と工夫を凝らしたまちづくりが求められています。ここでは、最も身近な一般会計を中心にあらましを紹介します。



歳入

歳入の五割を超える地方交付税額は、二十七億四千万円で、前年度に比べ一億二千四百万円、四％の減となっています。このため、国や県の補助金などを合わせて三三％、町債（町の借入金）を二一％増としています。町債については、後年度の負担を抑えるために、起債額の七割から全額が地方交付税などで還元される有利な起債を活用しています。

また、基金の取り崩しを六千七百万円増額しているほか、新たな財源対策として町有地などの財産売却収入を一千五百万円計上しています。

今後も地方交付税の削減などが見込まれ、厳しい財政状況が続きます。

歳出

歳出では、前年度に比べて商工費が二億四千九百万円と大幅に増えています。これは、守山乳業（株）葛巻工場の拡張工事に伴う資金貸し付けなどによるものです。

また、町道や畜産施設などの基盤整備の充実や高規格救急自動車を導入し、暮らしの安全・安心の確保に努めています。こうした要因により、前年度に比べ土木費が一九％、農林水産業費が一四％、消防費が一％の増となっています。

その他の科目については、職員給与や職員数の抑制、事務経費の節減、各種助成金の見直しなどにより、総じて減額となっています。